

平成29年2月17日

## 第79回通常総会 渡邊会長挨拶

本日は、第79回通常総会の開催にあたり、皆様には、年度末を控えご多忙のところ、各地より多数ご出席を賜り誠に有難うございます。

さて、海外では、米国のトランプ大統領が就任いたしました。今後、保護貿易主義の台頭など、政策の全体像は不透明であり懸念されるところです。また、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州情勢の不安定化など海外を中心とした先行きリスクも指摘されており、これらが我が国経済に与える影響を十分に注視していく必要があると思われま

す。国内の景気は緩やかな回復基調が続いているとされておりますが、中小企業・小規模事業者の景況については、消費の低迷が続くなかで、人手不足や原材料価格の高騰により、業況改善の動きは依然として力強さを欠いているなど、景気回復の実感が得られない厳しい状況が続いております。

こうした状況の下で、日銀が、マイナス金利政策を導入してから1年が経過いたしました

が、このような金融緩和政策により市場金利は極めて低水準で推移しておりますし、また、金利競争の激化もあり利鞘が一層縮小しております。信用組合の平成28年度仮決算では、業務純益、経常利益、当期利益の3利益すべてが減益となっており、今後も収益環境は厳しい状況が続くと思われま

すことから、今後、いかにして収益力を上げていくかという課題に信用組合業界として取組んでいく必要があろうかと思われま

す。本日の通常総会では、平成29年度の事業計画・予算などを議案として提出させていただいております。後程事務局より説明いたしますが、今後、信用組合が取り組むべき経営課題について若干触れさせていただきます。

金融庁は、「平成28事務年度金融行政方針」において、金融機関が顧客本位の良質な金融サービスを提供し、企業の生産性向上を助け、結果として、金融機関自らも安定した顧客基盤と収益を確保するという好循環を目指すことが望まれるとしております。こうした観点から、信用組合は、借り手企業の事業の内容や成長可能性などを適切に評価するいわゆる「事業性評価」を推進するとともに、主な取引先である小規模事業者等への情報提供、経営改善の支援等コンサルティング機能の発揮にこれまで以上に積極的に取組んでいく必要があると思われま

す。このような中で、特に金融仲介機能のベンチマークを活用した事業性評価への対応は喫緊の課題となっております。

この他、取り組むべき課題は山積しておりますが、本会では、取り組むべき課題に関する情報提供や先進的な事例紹介、また、これらの課題に対応できる人材の育成などに積極的に取組んで参りたいと考えております。

また、昨年4月に策定しました「信用組合の中・長期ビジョン」に示されております信用組合業界全体で取り組むべき諸施策の中で、「給付型奨学金制度」、「相続預金紹介制度」に

については、29年度に検討・実施したいと考えております。

以上、信用組合の経営課題等について若干申し述べましたが、本会といたしましても、会員信用組合の皆様の御期待に沿えるよう、本部的機能を一層発揮しながら、各信用組合のニーズを十分把握し、信用組合業界の諸課題に積極的に取り組んでまいり所存でございます。

会員信用組合の本会業務に対するご理解とさらなるご支援、ご協力を切にお願い申し上げます。簡単でございますが本日の挨拶とさせていただきます。

以 上